

人口減少傾向にある人口集中地区における非DID化した国勢調査区の土地・建物変化の実態

-福岡県田川市を事例として-

九州大学工学部 学生会員 平川智史

九州大学大学院 正会員 秋本福雄

九州大学大学院 正会員 梶田佳孝

1. はじめに

近年、日本は戦後初めて人口の減少を記録するなど歴史的な転換点に立ち、中長期的な人口減少や、急速な高齢化が見込まれている¹⁾。人口減少に伴い、一般に都市縮退が生じると言われ、郊外からの撤退に関して小玉らによる研究²⁾が存在するが、実際に人口減少期に転じた都市で都市縮退が生じているか検証されてない。

本研究は、福岡県内で DID を持つ 40 市町のうち、過去 40 年間の人口減少率が最大の田川市を対象に、市全域及び DID の町・大字単位の人口を国勢調査と住民基本台帳により分析する。また、人口減少が顕著であると考えられる非 DID に変化した国勢調査区に着目して土地と建物の変化を分析し、都市縮退を市街地の縮小と定義した上で、DID の人口減少が市街地の縮小をもたらすか検証するものとする。

2. 田川市 DID における人口の増減

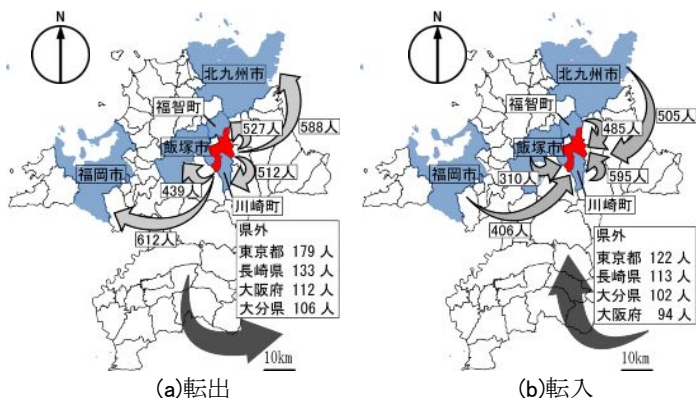
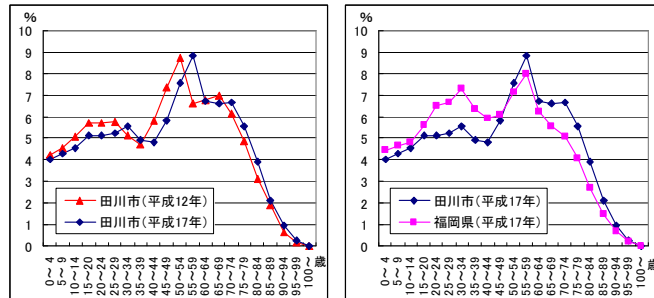
田川市の人口を見ると平成 12 年から 18 年にかけて 1,163 人の自然減少、1,086 人の社会減少が生じている(表-1)。また、平成 16 年から 19 年にかけての転出入は、県内では福岡市や北九州市及び近隣の川崎町、県外では東京都や大阪府、長崎県との間で頻繁に行われている。福岡市や北九州市、東京都などの大都市へは転出超過、川崎町へは転入超過であった(図-1)。

人口構成比を年齢階級別に見ると、平成 12 年から 17 年にかけて 20 代以下や 40 代から 50 代前半で減少し、70 代以降では増加している(図-2(a))。また、平成 17 年の人口構成比を福岡県と比較すると、若年層の割合が低く、高齢層の割合が高いことがわかる(図-2(b))。

次に、DID の人口を見ると、昭和 35 年以降は継続して減少し、平成 17 年までの 45 年間で 41.7% (52,284 人から 21,976 人) に減少した。また、DID の面積は平成 2 年をピークに増加から減少に転じ、平成 17 年までの 15 年間で 71.1% (7.6km² から 5.4km²) に減少した。

表-1 自然増加数、社会増加数⁽¹⁾ (平成 12~18 年)

期 間	自然増加数 (人)	出生者数 (人)	死亡者数 (人)	社会増加数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)
平成12~13年	-137	461	598	-264	2,195	2,459
平成13~14年	-163	446	609	-177	2,333	2,510
平成14~15年	-192	451	643	-151	2,301	2,452
平成15~16年	-144	454	598	-44	2,333	2,377
平成16~17年	-270	436	706	-228	2,097	2,325
平成17~18年	-257	406	663	-222	2,117	2,339
合計	-1,163	2,654	3,817	-1,086	13,376	14,462

図-1 移動方向別転出入者人口⁽¹⁾⁽²⁾ (平成 16~19 年)

(a)平成 12 年と 17 年 (b)田川市と福岡県(平成 17 年)

図-2 人口構成比の比較⁽³⁾ (5 歳階級)

3. DID における町・大字単位の人口の増減

DID 全体における人口減少に対して、町・大字単位で見た場合、どのように人口が減少しているか調査した。

図-3 は町・大字単位で DID の人口増減を示したものである。最も人口が減少しているのは大字川宮 1⁽⁴⁾ (266 人減)であり、続いて大字伊田 1 (243 人減)、大字夏吉 (212 人減)、大字伊田 2 (138 人減)であった。これらの地区はいずれも DID の北側に位置している。また、次に減少数が多い地区は丸山町 (123 人減)、大字奈良 1 (115 人減)、大字伊田 3 (111 人減)であり、これらの地区はいずれも DID の南側に位置している。

一方、人口が増加した地区は平松町 (125 人増)、寿

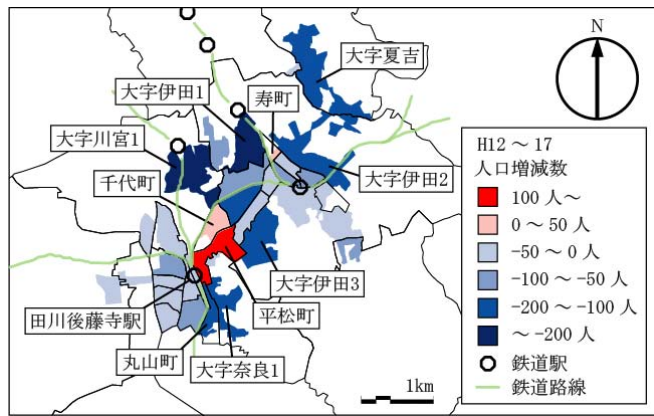


図-3 DIDの町・大字別人口増減⁽³⁾ (平成12～17年)

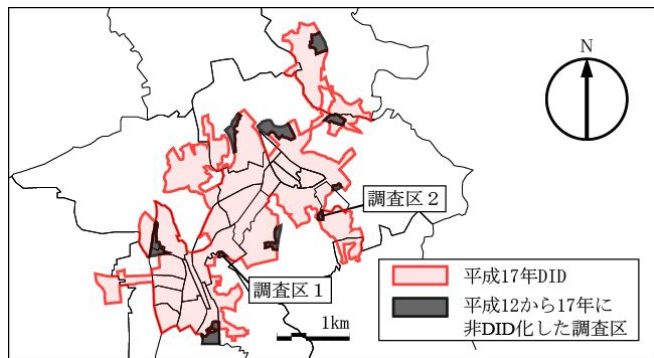


図-4 非DID化した国勢調査区の分布⁽³⁾ (平成12～17年)

町 (30人増)、千代町 (8人増) であり、最も人口が増加した平松町は交通の中心拠点である JR 九州の田川後藤寺駅に隣接し、福岡市や飯塚市方面への通勤・通学の利便性が要因として考えられる。しかし、人口増加地区はこの3地区のみで、減少数に比べ微増と言える。

以上より、33地区中30地区で人口減少が見られ、人口減少数が多い地区は DID の外側に位置している。また、一部の国勢調査区 (以下、調査区とする) では非 DID への変化が生じている。平成12年から17年に非 DID 化した調査区は11地区 (調査区が変更した地区を除く) 存在し、その分布を図-4に示した。これによると、図-3の人口が減少した地区と非 DID 化した調査区の分布が対応していることがわかる。

4. 非DID化した国勢調査区の土地・建物変化

非 DID 化が市街地の縮小をもたらすか検証するため、2つの調査区における土地・建物の変化を調査した。図-4に示した調査区1では世帯が6世帯から1世帯に減少し、空き家が8世帯から13世帯に増加している。また、調査区2では世帯数が8世帯から5世帯に、空き家が20戸から11戸に減少しており、空き家が存在した場所は空き地に変化している。このように、非 DID

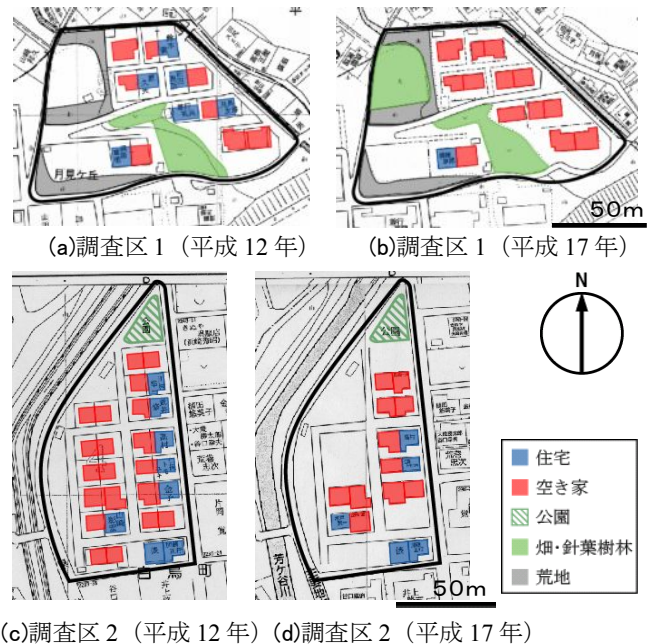


図-5 非DID化した国勢調査区の土地・建物変化⁽⁵⁾

化した地区の中でも、空き家が増加して建物が残るタイプと、空き家なくなり空き地へ変化したタイプが見られた。しかし、いずれものタイプにおいても空き家の存在が確認され、人口減少に伴う非 DID 化が必ずしも市街地の縮小をもたらすとは言えない。

5. おわりに

人口減少期を迎えた田川市では、大都市への転出超過による社会減少や出生者数の減少による自然減少が生じていた。また、年齢階級別の人口構成比には、若年層の減少及び高齢層の増加が見られた。

DID 全体では継続して人口が減少しているが、これを町・大字単位で見ると大字川宮や大字伊田など DID の外側に位置する地区での人口減少が顕著であった。このような地区の中には非 DID 化した調査区が11地区存在していた。これらの調査区のうち2地区の土地・建物の変化を見ると、いずれも空き家の存在が確認されることから、人口減少に伴う非 DID への変化は必ずしも市街地の縮小をもたらさないという結論が得られた。

補注

- (1) 住民基本台帳を基に筆者が作成
- (2) 転出入者数の多い順に県内は5市町、県外は4都府県を記載
- (3) 国勢調査を基に筆者が作成
- (4) 1地区の大字が複数の DID 持つ場合があり、筆者が定義
- (5) ゼンリン住宅地図を基に筆者が作成

参考文献

- 1) 国土交通省「平成18年度 国土交通白書」2006
- 2) 小玉・谷口・阿部「郊外からの撤退の実際-地方中心都市における主要幹線道路を対象として-」土木計画学研究・講演集, No27, 2003